

様式例第2号の1

農地所有適格法人報告書

記載例

法人の事業年度を
記載してください。

自
至

年
月
年
月

日
日

令和 年 月 日

江別市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地

江別市○○町××番地の×

法人の名称

有限会社○×ファーム

代表者氏名 代表取締役 江別 太郎

電話番号 ○○○-××××

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	有限会社○×ファーム 代表取締役 江別 太郎				
主たる事務所の所在地	江別市○○町××番地の×				
経営面積 (ha)	区分	江別市	市	当別町	合計
	田	15.00			15.00
	畠	0.50		2.00	2.50
	採草放牧地				
法人形態	特例有限会社				

複数の市町村に経営地がある場合は、全てをご記入ください。

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	造園

「生産する農畜産物」と「関連事業」の売上を記入してください

「左記農業に該当しない事業」がある場合、「農業」の売上が総売上の過半でなければなりません。

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	20,000,000円	5,000,000円
2年前(実績)	19,000,000円	6,000,000円
1年前(実績)	21,000,000円	7,000,000円
報告日の属する年(実績又は見込み)	22,000,000円	8,000,000円

1年前(実績)に、今回報告の事業年度の売り上げを記入してください。

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業共同組合、投資円滑化法に基づく承認会社・承認組合等、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等 (在留資格 又は 特別永住者)	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容	
				農地等の提供面積 (m ²)		農業への年間従事日数			
				株主 総会	種類株 主総会	権利の種類	面積	直近実績	見込み
江別 太郎	○○市○○番地	日本	50				250日	250日	
		日本	30				250日	250日	
		日本	10				250日	250日	

法人へ出資している
方をご記入ください。

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：

750 日

(2) 農業関係者以外の者 ((1) 以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等 (在留資格 又は 特別永住者)	議決権の数	
			株主 総会	種類株 主総会
株式会社○○造園 代表取締役 畑田 二郎	○○市○○番地	日本	10	

【議決権の数】
株式会社、特例有限会社→出資株数（出資口数）
合同会社、合名会社、合資会社、農事組合法人→1人1票
※農事組合法人は、定款に別段の定めがある場合、この限りではありません。

上の表中の農業への年間従事日数の合計を記入してください。

	議決権の数		議決権の割合	
	株主 総会	種類株 主総会	株主 総会	種類株 主総会
(1) 農業関係者	90		90%	
(2) 農業関係者以外の者	10		10%	

(1) (2) の議決権の合計及び割合を記入してください。

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

また、「議決権」については、持分会社の場合は「社員」、農事組合法人の場合は「組合員」と読み替えて使用してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等 (在留資格 又は 特別永住者)	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
				直近実績	見込み	直近実績	見込み
江別 太郎	江別市○町×番地の□	日本	代表取締役	250日	250日	250日	250日
江別 花子	江別市○町×番地の□	日本	取締役	250日	250日	250日	250日
江別 一郎	江別市○町×番地の□	日本	取締役	250日	250日	250日	250日
				株式会社・特例有限会社は取締役、 合同会社・合名会社・合資会社は業務執行社 員			

株式会社・特例有限会社は取締役、
合同会社・合名会社・合資会社は業務執行社員、
農事組合法人は理事の方をご記入ください。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

また、記載された使用人が確実に法人で雇用されているかどうかが確認できる書類の添付してください。

例：雇用契約書の写し、法人代表者が発行する証明書（任意様式）など

その他（北海道独自調査項目　任意回答）

「就業者(常雇い)がない場合は「0」を記入のこと】

- #### ・ 新規採用の就業者（常雇い）の状況

該当者がいる場合に人数を記載してください。

新規採用の就業者（常雇）の状況	本事業年度	前事業年度
新規採用の就業者数（前職が農業及び下表①・②の外国人を除く）	○人	○人

- #### ・ 就業者（常雇い）の状況

該当者がいる場合に人数を記載して／＼

就業者（雇用い）の状況		本事業年度	前事業年度
就業者数		×+□+△人	×+□+△人
うち外国人技能実習生①		×人	×人
うち特定技能外国人②		□人	□人
うち上記以外の外国人		△人	△人

※就業者（常雇い）

あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で主に農業（関連事業を含む）のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。4(1)の理事等を除く。）をいう。

※就業者数

当該事業年度において雇った就業者（常雇い）の人数の合計をいう。

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場干拓等も含みます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
 - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - エ 農業生産に必要な資材の製造
 - オ 農作業の受託
 - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
 - 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
 - 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
経営所得安定対策等、農業経営に係る交付金については、農業の収入として計上してください。
 - 4 「3(1)農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の議決権の数とともに、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載してください。
複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。また、法人が農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人である場合には、同法第16条の5に規定する提携事業者に該当する構成員の氏名又は名称に○を付してください。
 - 5 「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法（平成17年法律第86号）第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。
 - 6 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係の「農地等の提供面積(m²)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等の面積を記入してください。
 - 7 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載して下さい。
 - 8 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌年度事業の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください（ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）。
国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはそのを併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（中国における場合は「中国」、大韓民国における場合は「大韓民国」、マレーシアにおける場合は「マレーシア」、シンガポールにおける場合は「シンガポール」）
- 【本様式に添付する書類のチェックリスト】 (農地法)
書類等に漏れがないか、確認のため再度チェックしてください。
- ① 定款の写し
※以前に農業委員会に提出したものがあって、その後定款変更をしていない場合は、省略可。
 - ② 農事組合法人の場合は、組合員名簿、株式会社の場合は、株主名簿の写し
※持株会社の場合は、定款で確認できることから、添付不要。
 - ③ 承認会社が構成員となっている場合には、その構成員が承認会社であることを証する書面とその承認会社の株主名簿の写し
 - ④ 使用人を農作業の従事者とする場合には、その使用人を確実に雇用していることを証する書面（雇用契約書の写し、法人代表による証明書など）
 - ⑤ その他、農業委員会から求められた参考となるべき書類
※新設法人の場合は、法人登記簿謄本の写しを添付してください。